



自由民主党市議団
光田 茂 議員



スポーツ・観光や産業振興

問 本市は観光自体をどのように思っているのか。

答 人口減少が進む中、観光や産業の振興をはじめ、にぎわい創出は重要と考えている。また、本市には動物園や宮原

抗、三池港等の世界遺産、大蛇山まつり等の様々な観光資源があるため、多くの方が本市を訪れ、まちの魅力を感じていただけるよう、市内での消費活動を促す必要がある。

再発言 佐賀空港は、上海や台湾、仁川からの外国人観光客が増えていることから、沿岸道路を利用し、夜景など、世界のきれいな都市の25位に選ばれた本市へ誘致すべき。また、定住自立圏や大牟田観光協会と連携し、柳川市への観光客にも本市へ来ていただ

けるようにすべきである。

問 昨年9月定例会で質問した、動物園や石炭館に対する集客、イメージアップのために施設の名称変更について提案したが、その後の経過は。

答 市内外から多くの来場者がある魅力的なスポーツ施設や観光施設の名称変更については、公共施設に企業等の名称を一定期間つける代わりに広告料をいただく、ネーミングライツの導入を検討して、他都市の状況を調査し、関係部局と協議を進めている。



無所属
北岡 あや 議員



まちづくりの視点での
買い物弱者対策を

問 スーパーの撤退によって、近隣住民は買い物ができず、銀行などの窓口も減っていることで、地域・まちの生活に必要な機能が無くなっている。特に市には、その地域で買い

物ができるように対策を行ってもらいたいが。

答 地域経済の活性化のため、事業者の事業継続を支援していくことは非常に重要なことと考え、まちづくり基金を活用した店舗改修やプレミアム商品券の発行支援などに取り組んでいる。

再発言 買い物弱者については、交通、福祉、地域などの要素が関係する。地域資源をつなぎ合わせ、まちの機能を維持するための横断的な対策チームをつくってほしい。

新庁舎の規模と
事業費の削減を

問 新庁舎は、床面積が約1万9,000㎡、事業費が約160億円とのことだが、本館や企業局などの既存の公共施設を利用することで規模を縮小していくのが現実的ではないか。

答 企業局は、解体して新庁舎への集約が効率的と判断されており、本館を庁舎として継続利用することは、機能性や経済性から現実的でなく、民間活用を基本としている。

行政視察受入実績

行政視察受入（1月～3月）

月	日	都道府県	団体名	視 察 項 目
1	22	三重県	津市議会	・防災情報収集システム構築とリアルタイム情報配信事業について
1	24	東京都	羽村市議会 あきる野市議会	・「ともだちや絵本美術館」について
1	28	石川県	七尾市議会	・防災アリーナについて
1	29	福岡県	志免町議会	・大牟田市石炭産業科学館について
2	3	熊本県	熊本市議会	・認知症ケアコミュニティ推進事業について
2	6	石川県	七尾市議会	・防災情報収集システム構築とリアルタイム情報システムの取組について
2	12	岐阜県	大垣市議会	・おおむたアリーナ（総合体育館）について

インフォメーション

■次の定例会は6月です

詳細については、議会事務局（41-2800）までお問い合わせください。また、ホームページでもお知らせします。

スマートフォン等でも議会中継（生中継・録画中継）が視聴できます。

